3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
区分①及び区分②
〒552―0021 大阪市港区築港４―10―３
大阪税関総務部会計課経理係　田中　正規
電話06―6576―3038
但し、区分②の入札説明書の交付は下記においても可能とする。
〒920―0211 石川県金沢市湊４―13　大阪税関金沢税関支署　電話076―268―9182
⑵　入札説明書の交付方法　上記場所で随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成31年４月25日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所
区分①平成31年４月26日午前11時00分
区分②平成31年４月26日午後２時00分
大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirotaka Mizutani, Director of the Coordination Division, Osaka Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Ⅰ　Supply of Electric power used at 11 office buildings in Osaka Customs Jurisdiction and 7 office buildings in Kobe Customs Jurisdiction.
Osaka Port joint government building
・Contract Demand 427kW
・The estimated electricity 953,600 kWh. (The other 10 Institutions)
Kobe Customs House
・Contract Demand 590kW
・The estimated electricity 1,702,400 kWh. (The other 6 Institutions)
Ⅱ　Supply of Electric power used at 5 office buildings.
Kanazawa Port joint government building
・Contract Demand 50kW
・The estimated electricity 104,500 kWh. (The other 4 Institutions)
⑷　Period of service : As in the tender documentation.
⑸　Place of service : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade Ⅰ, Ⅱ A or B in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders
Ⅰ　by the Kinki area
Ⅱ　by the Tokai・Hokuriku area
related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 (Single qualification for every ministry and agency).
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 25 April 2019.
⑻　Contact point for the notice : Ⅰ and Ⅱ Masaki Tanaka, Accounting section Accounting Division, Osaka Customs 4―10―3 Chikko, Minato-ku, Osaka-city 552―0021 Japan. TEL 06―6576―3038.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成31年２月28日
分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
信濃川河川事務所長　田部　成幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　平成31年度信濃川河川事務所外２箇所で使用する電気契約　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成31年７月１日から平成32年７月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、仕様書に規定する契約電力及び予定使用電力量等に基づき算出した年間総価を入札金額とする。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
ただし、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。